

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 十津川村復興「ナチュロジーハウス」

グループの名称: 十津川村災害復興支援プロジェクト

平成24年度

採択グループ番号:

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 中村 晃輔 代表者印

代表者所属先: 株式会社紅中

代表者構成員番号: III-1

代表者住所: 大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5-24

電話番号: 0665680241

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社紅中 西部営業部

事務局構成員番号: III-1

事務局担当者名: 西村 佳彦 印

事務局郵便番号: 556-0021

事務局住所: 大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5-24

事務局電話番号: 0665680118

事務局FAX: 0665681721

事務局担当者E-mail: nishimura-y@venichu.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	十津川村復興「ナチュロジーハウス」			
2. グループの名称(必須)	十津川村災害復興支援プロジェクト			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	関西2府4県を中心とする地域			
4. 結成年月(必須)	2013年2月			
5. グループ代表者名(必須)	中村 晃輔			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社紅中			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1			
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5-24			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0665680241			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社紅中 西部営業部			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	西村 佳彦			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	556-0021			
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区幸町3丁目5-24			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0665680118			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0665681721			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nishimura-y@venichu.co.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	2	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	3			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1			
IV. プレカット	2			
V. 設計	7			
VI. 施工	7			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	十津川杉・十津川松		奈良県十津川村	奈良県産材認証制度
	球磨杉・球磨松		熊本県球磨郡(上球磨地域)	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅 7戸	7戸	参加建築家及び工務店は夫々7者である。これらが各自1棟をこなすと想定して7棟とする。ただし、建築家及び施工者の選択は施主が決定権を持っているため、各自均等に配分されとは限らない。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	105㎡	105㎡	当該事業では、構造用部材の大半に地域材が活用される事を想定する。仮に15㎡/棟とした場合に、左の数字となる。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
	戸	戸	竣工済	竣工予定
		戸	戸	戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例: 123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例: 0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給				構成員数:		2	地域材(丸太)供給量(m ³)
43	I - 1	九州横井林業株式会社		868-0623	球磨郡湯前町2305-6	0966432147	12,000 m ³
29	I - 2	十津川村森林組合		637-1443	吉野郡十津川村大字折立631-1	0746640301	1,700 m ³
	I - 3						m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2		注3					
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績		
II. 製材・集成材製造・合板製造						構成員数:	3	生産量	うち該当地域材
29	II - 1	十津川村森林組合		637-1443	吉野郡十津川村大字折立631-1	0746640301	760 m ³	760 m ³	
43	II - 2	球磨プレカット株式会社		868-0614	球磨郡湯前町5337	0699432331	612 m ³	612 m ³	
43	II - 3	九州横井林業株式会社		868-0623	球磨郡湯前町2305-6	0966432147	445 m ³	445 m ³	
	II - 4								m ³
	II - 5								m ³
	II - 6								m ³
	II - 7								m ³
	II - 8								m ³
	II - 9								m ³
	II - 10								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³
	II -								m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 - ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 - ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 - ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 - ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	1	木材供給量 <small>うち該当地域材</small>	
27	Ⅲ-1	株式会社紅中		556-0021	大阪市浪速区幸町3-5-24	0665680241	189 m ³	189 m ³
	Ⅲ-2						m ³	m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
IV. プレカット					構成員数: 2		プレカット戸数	
30	IV - 1	株式会社クズモト		641-0036	和歌山市西浜1660-108	0734453600	1,608 戸	戸
27	IV - 2	株式会社プレカット中畑		587-0042	堺市美原区木材通1-13-28	0723623487	430 戸	12 戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注1 構成員 番号	事業者名	代表者名	注2 郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月～12月)実績		
V. 設計						構成員数:	7	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V - 1	齊藤建築設計室		532-0004	大阪市淀川区西宮原1-6-60 ブラザ新大阪103	0663933828	5 戸	0 戸	
27	V - 2	一級建築士事務所明月社		564-0053	吹田市江の木町9-23 ユカミビル306	0663303700	4 戸	0 戸	
27	V - 3	萩野設計工房		530-0043	大阪市北区天満1-16-7-302	0668811249	4 戸	0 戸	
27	V - 4	Gen建築設計所		560-0032	豊中市蛍池東町1-4-6-401	0668585832	3 戸	0 戸	
28	V - 5	森島吉幸建築研究所		666-0117	川西市東畦野6-1-32-207	0727954945	3 戸	0 戸	
27	V - 6	緒方幸樹建築設計事務所		563-0026	池田市緑丘1-6-12	0727537163	3 戸	0 戸	
27	V - 7	有限会社ものづくり伊東設計工房		540-0012	大阪市中央区谷町1-3-1 双馬ビル501号室	0669420297	1 戸	0 戸	
	V - 8						戸	戸	
	V - 9						戸	戸	
	V - 10						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	
	V -						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

<様式 2-2・VI>

注1		注2			注3		注4				注5				
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当			
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 7		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
						H24年実績		直近3年平均		H24年実績				直近3年平均	
28	VI - 1	株式会社トータル		666-0117	川西市東畦野2-7-5	0727945826	30 戸	40 戸	2 戸	4 戸	○				
27	VI - 2	株式会社スペースビルド		530-0043	大阪市北区天満4-16-11	0663585225	14 戸	13 戸	4 戸	3 戸					
27	VI - 3	馬場ハウス工業株式会社		558-0022	大阪市住吉区杉本1-2-4	0666970088	10 戸	10 戸	0 戸	2 戸					
27	VI - 4	株式会社アクト		587-0022	堺市美原区平尾2392	0723611169	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸					
27	VI - 5	株式会社伊藤嘉材木店		558-0044	大阪市住吉区長峡町7-23	0666712579	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸					
27	VI - 6	株式会社松本工務店		560-0022	豊中市北椋塚3-1-27	0668415610	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸					
27	VI - 7	株式会社堺工務店		590-0111	堺市南区三原台4-7-14	0722975000	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸					
	VI - 8						戸	戸	戸	戸					
	VI - 9						戸	戸	戸	戸					
	VI - 10						戸	戸	戸	戸					
	VI - 11						戸	戸	戸	戸					
	VI - 12						戸	戸	戸	戸					
	VI - 13						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					
	VI -						戸	戸	戸	戸					

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注2 構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	1						
VIII	2						
VIII	3						
VIII	4						
VIII	5						
VIII	6						
VIII	7						
VIII	8						
VIII	9						
VIII	10						
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I ～ VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 十津川村復興「ナチュロジーハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 関西2府4県を中心とする地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 十津川村災害復興支援プロジェクト	(結成年月) 2013年2月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.平成23年の台風12号により甚大な被害を被った奈良県十津川村は、林業を基幹産業とする地域である。その十津川村の地域材を率先して使用する事で、林業の側面から災害復興に貢献する事を目的として住宅を供給する。

- ・当該グループは、これまで国産材活用の木造建築に携わってきた建築家たちが中心となり、十津川村復興を提言して組織されたグループである。従って建築家が介在する住宅供給体制が必然となり、個別案件の事情に即した自由設計(オーダーメイド)の木造長期優良住宅を供給する。

- ・当該事業の長期優良住宅は、品質を確認(強度&含水率:グレーディング材)した地域材を主要構造部材に使用した上、構造計算(許容応力度計算等)を施し、明確な根拠に基づく建物強度を確保して供給する。この措置が当該住宅ブランド化の根幹である。地域材(国産構造用製材品)のグレーディング流通が極僅かにしか無い状況と、4号特例に伴い2階建て以下の住宅規模木造の大半が構造計算されていない現実において、地域材普及の先導的ビジネスモデルとなると共に、十津川の地域材自体のブランド化にも繋がると考える。

- ・「ナチュロジーハウス」とは、ナチュラルとテクノロジーを併せた造語である。自然素材のポテンシャルを技術活用で引き出す住宅を意味しており、無垢木材等の自然由来素材活用を基本としている。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	構造計画及び構造計算を、事務局が主体(特定計算者)となり、建築家へのサポートとして行う。 使用する十津川産地域材は、奈良県産材認証制度による品質補償材(グレーディング材)として供給する。	必然的に、事務局が構造計画内容を把握し、確認出来る。 プレカット加工を指定工場で行い、構造計画・構造計算に沿った部材であることを確認

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.住宅性能と施工制度の確保

- ・当事業における契約は、施主と建築家の設計契約、施主と建築家、施工者の3者による工事請負契約の2段階契約を行う。
・施工者の選定に当たり、施主と担当建築家が協議の上、事業参加施工者の中から選定する。
・施工において、担当建築家は、設計者の立場から管理を行い、性能と施工精度の確認・確保に努める。

- ・長期優良住宅認定制度にて定められる以外の性能について(省エネ性能等)、担当建築家が、社会的ニーズ等を考慮し、個別の住宅毎に、その条件に適した性能を確保して供給する。

- ・構造計画・計算に関しては、事務局が関与し、指定の構造設計者が行う構造計算を通じて、個別案件建物強度性能を確保する。
・全ての設計図書・長期優良住宅申請資料・構造計画(計算書含む)等を指定のデータベースシステムを活用して収納し、関係者のデータ共有に伴う閲覧を可能にしたうえで、事務局は内容を確認・把握して、問題点があれば、設計者に指摘・是正を求める事が出来る。

b 事業の安全と継続も確保及び、適正価格供給体制構築

- ・地域産材を活用するにおいて、単一地域のみからの供給に頼る事は、災害等を理由に事業が中断する危惧がある。この様な事態を避けるためにバックアップ体制を準備しておく。

- ・上記、バックアップ体制とは、他産地地域材を準備し、不足を補う事になるが、その場合においても、事業目的に沿った部材(グレーディング材)でなければならない。今回は、熊本県産の球磨杉・桧(9月にJAS機械等級区分製材認定取得予定)をこれに充てる。

- ・流通担当参加者が、木材及びその他可能な限りの部材の供給を担い、会員施工者に統一価格にて提供する。

- ・担当建築家はそれを把握した上で、個別事情を考慮し、適切な価格管理を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	IT技術を活用した住宅履歴管理システム(スマイルコミュニケーション:長期優良住宅先導的モデル事業採択システム)を採用し、図面・構造計算書・設計契約書・工事請負契約書・長期優良住宅認定資料等全てをデータ化して保存し管理する。	全てのデータを施主、事務局、建築家、施工者の関係者で共有し、閲覧可能にする。これにより計画内容の確認が可能となる。計画内容を遵守した施工の確認は建築家の任であると共に、各種現場審査においても担保されると考える。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 十津川村復興「ナチュロジーハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 関西2府4県を中心とする地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 十津川村災害復興支援プロジェクト	(結成年月) 2013年2月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 長期優良住宅認定制度に基づく維持管理計画を30年程度を目処に作成、IT活用の住宅履歴管理システムにて保存管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> この維持管理計画には、無垢材を基本とする木の家の、住まい手による手入れ方法等も示して、意識喚起をも目的化する。 住宅履歴情報については、施主・事務局・建築家・施工者にて共有し、計画に基づく維持を、多元的に管理する。 住宅履歴情報の保存・管理については、スマイルコミュニケーションズ株式会社のデータバンクシステム(国交省:第二回超長期住宅先導的モデル事業採択)を採用する。 <p>・尚、この維持管理計画には、定期点検予定も明記し、全ての関係者の多元的管理のもと、遂行する。</p>		
<p>b. 十津川の地域材には、災害による素材生産量の不安定、村内復興需要優先、大雨等による素材供給困難状況の発生等のリスクが存在する。この危惧を認めた上で、流通者が中心となり、供給不安や、万が一の事態のバックアップ体制を準備しておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記、バックアップ体制とは、他産地地域材を準備し、不足を補う事になるが、その場合においても、事業目的に沿った部材(グレーディング材)でなければならない。今回は、熊本県産の球磨杉・桧(9月にJAS機械等級区分製材認定取得予定)をこれに充てる。 担当施工者が万が一の事態が発生し、工事の完成引き渡しに困難な状況になった場合は、消費者保護の観点から、事業参加の他施工者が引き継いで完成を補償する。この引き継ぎに金銭的支障を発生させないために、請負契約時の支払い条件を、工事出来高に基づいた支払い方法としておく。これらの事項は、施工者が事業に参加するための前提条件とし、文書にて取り交わす。 完成引き渡し後の維持管理体制についても同様の措置を行う 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	30年の維持管理計画を作成のうえ、遂行。	データバンクシステムを活用。情報の共有と多元管理。
住宅履歴情報の保存方法(任意)	事務局指定のデータバンクシステム活用を必須とする。	同上

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 当方組織化の基礎となった建築家グループは、約8年に渡り、協同で作品展や住宅相談会等を開催してきた。最近では、セミナーや勉強会も開催している。また、日常的に、情報や意見の交換を行っている。これらを基礎にして、今後は定期的(2ヶ月に一回程度)にセミナー等を開催し、構造計算の必要性等の、技術の基礎となる知識を広める。このセミナーの対象を、建築家・施工者などの関係者のみならず、一般消費者にまで対象を拡げ、当該事業の訴求とかねて、地域材活用促進や十津川復興等地域の活性化の啓蒙の一助となる事を図る。</p>		
<p>b. 「すべての木造建築に構造計算を！」を合い言葉に、品質表示木材活用と構造計算実施の啓蒙活動を行う(当該事業範疇に限らず)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造計算の概要、計算書が示す内容の理解、品質表示材と構造計算の効果的活用方法等を訴求する勉強会を適時開催する。 上記を建築家や施工者等の需要者のみに限らず、一般ユーザにまで拡げた運動を展開する。 <p>・これらの行動を通じて、地域材(グレーディング材)に、明確な根拠に基づく「信頼」を付与する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	定期的に住宅性能確保や地域材活用に関するセミナーを開催。同時に意見交換も行う。	セミナー・勉強会・作品展・住宅相談会等の年間予定を作成し、事務局主導で遂行する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 十津川村復興「ナチュロジーハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 関西2府4県を中心とする地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 十津川村災害復興支援プロジェクト	(結成年月) 2013年2月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 十津川の地域材は奈良県認証材制度、バックアップの熊本県球磨材はJAS機械等級区分製材(9月認可予定)に基づいて供給する。 ・ 構造計算はスギE-50、ヒノキE-70にて計算を実施し、その結果に対して、実際にはスギE-70以上、ヒノキE-90以上の部材を充当させ、より安全を確保する。尚、杉の大型の梁桁において、E-70部材の確保が困難な場合は、材寸法にて余裕を確保して対応する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	当会推奨の、品質確認部材と構造計算の効果的(安全確保)活用法の採用を必須とする。	指定構造設計者が作業に当たり、構造計画内容を事務局が事前(設計時)に確認する。
<p>b. 基本的には、十津川地域材、指定のバックアップ材にて、主要構造材の全てを賄う事とする。構造計算結果によっては一部集成材の活用も可とするが、その場合においても、地域材活用の集成材とする。羽柄材等、主要鋼材以外においても地域材の活用を基本とする。</p>		
C. 該当無し		
<p>d. 当該事業は、供給エリアを広く設定しており、建築地の条件は多様となり、その上、全くの自由設計としている。従って、街並・景観等に関する物理的共通ルールを設定する事には無理が生じる。これを踏まえた上で、個別案件の担当建築家は、夫々の事情に即し、且つ、建物、その地に長期に渡り存在する事を前提として、地域のオピニオンリーダーとなる計画を作成する事。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	設計段階における、計画内容の確認。	計画内容の、参加建築家による品評会(意見交換会)を定期的に開催。
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>・ 十津川村災害復興へ対する、林業の分野における貢献にかんして、十津川村森林組合と密接な関係を構築し、災害復興のみならず、地域の森林・林業の再生等への効果を期待出来る取り組み努力を行う。 ・ 建築予定者及び、既建築者を含めた一般消費者(関西中心)による、十津川復興サポーター組織を構築し、育林作業や簡単な復興作業への参加を募ると共に、地域特産物(地域材活用雑貨・きのこ・山菜等)の販売等も行い、森林・林業再生、災害復興等への意識喚起を図る。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0158-0330	グループ名称	十津川村災害復興支援プロジェクト
--------	--------------	--------	------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									注6	注7
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1								m ³	m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m ³	m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
43	IV-1	球磨プレカット株式会社		〒868-0614	熊本県球磨郡湯前町5337番地	0966-43-2331			409 戸	55 戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。